

スガノミクスは完成するか 期待される成長戦略

経済ジャーナリスト
八雲豊彦

安倍政権を引き継いだ菅内閣。禪譲に近い政権交代によって政治的空白を避けたことで金融市場の動揺は瞬時に終わった。投資家はひとまず胸をなでおろしたが、失敗と指摘された「アベノミクス」が積み残した成長戦略は「スガノミクス」でどう描かれるか。期待と不安が交錯する。

積み残された課題

デフレ脱却には向かったが…

安倍晋三氏が総理の辞意を固めたというニュースをNHKが放ったのは2020年8月28日金曜日の午後2時7分だった。東京株式市場は大



自民党総裁の椅子に座った菅義偉新首相

幅に下落。安倍氏は2時間後、記者会見で正式に辞意を明らかにしたが、欧米市場へと引き継がれた日経平均先物は値を取り戻した。ニューヨーク市場で高値を先導していたナスダックをはじめとした株価もさほど影響はなかった。

金融市場が一時的にせよ動揺したのはアベノミクスの終焉懸念「アベグジット」(ABEXIT)だった。

3本の矢のうち1本目は2013年4月から始まった黒田東彦・日本銀行総裁によるバズーカといわれた大規模金融緩和で、円安を誘引して株高を演出した。2本目は財政出動で、株の栄養源となった。安倍氏の退任で、市場を支えたこの2本がリセットされると危惧されたようだ。

しかし、次期自民党総裁に二階俊博幹事長が菅義偉首相の支持に動く週明け2020年8月末の東京市場は復調。スガノミクスがアベノミクスを踏襲するとみた市場が一定の評価を与えた格好となった。

金融市場の養分は2本目の矢までも良かった。しかし、本格的なデフレ脱却と経済再生、生活改善には3本目の矢、経済戦略が欠かせなかつた。そこで、振り返らなければ

ならないのはアベノミクスの「3本の矢」の総括だ。1本目と2本目が調和した金融財政は、大胆な金融緩和で円高を是正。企業業績や株式相場を回復し、脱デフレのカンフル剤として一定の効果あげた。

しかし、3本目の矢の成長戦略はことごとく掛け声倒れに終わった。安倍政権は「出生率1・80の1億人維持」の人口政策、「地方創生」、「女性活躍」、「1億総活躍」、「働き方改革」などのキャッチフレーズを乱発したが、斜陽化する日本経済の歯止めにはならなかつた。コロナ禍では、罰則がなくてもマスクエチケットや外出規制を守る国民性が国際的に評価されたが、給付金の配布管理などIT(情報技術)面での後進国を露呈し、混乱した。

菅政権は、この失速した3本目の矢を再び射る責任が期待されている。

安倍政権の官房長官として経済政策で指導力を発揮したのは、2016年に発足した財務省財務官と金融庁長官、日銀理事らが協議する「国際金融資本市場に係る情報交換会合」（3者会合）の創設だった。当時、英国の欧州連合（EU）離脱問題などでドル円相場は一時100円割れし、官房長官だった菅首相が官邸主導で協議を要請。以後、急激な為替変動時に開催され、「口先介入」による円高の防波堤になっている。市場関係者の間では、会合の開催で年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）や生保、メガバンクなどの機関投資家がドル買いに入り、三者会合開催効果を援護射撃したという。菅首相はアベノミクスを支えた企業収益の改善には為替安定が重い意味を持ってきたとの認識が強く「重要な危機管理の一つに為替がある」と語っている。

再発射できるか第3の矢 ウイズコロナもチャンス

そこで、問題の3本目の矢だが、スガノミクスでの成長戦略はまだ定



まっていない。アベノミクスで菅首相は、官房長官時の2020年8月26日にロイター通信のインタビューで「成長戦略でインバウンド（訪日外国人客）はひとつの成功例」と強調した。今となつてはコロナウイルスの流入を促し、一時的に観光、飲食、運輸業者を持ち上げた後、突き落とす格好となっている。そのインバウンドの背後にいたのが二階幹事長だったのが気になる。観光立県、和歌山選出の二階幹事長は陣笠代議士時に堤義明氏率いる西武グループとつながりを持ち、堤氏が失脚しても旧運輸相時に「観光の

ドン」として業界に権勢を広めた。コロナ禍で感染拡大の第2波のさなかの2020年7月22日に「GOTトラベル」を前倒したのも菅首相が二階幹事長を付度したためだといわれている。

しかし、インバウンドなどは成長を期待した戦術のひとつに過ぎず、持続可能な経済発展を担保する戦略とはいえない。このため、菅首相は安倍政権での成長戦略の不評を意識し、総裁選時にデジタル省の新設のほか地方銀行や中小企業の再編などを公約してみせた。また、小泉純一郎内閣の経済財政相として総務大臣などを務めた竹中平蔵・東洋大教授と近く、経済戦略にも独自の見解を持ち、大胆な改革もいとわぬ姿勢をみせている。

二階幹事長の後ろ盾は消せない

ただ、懸念されるのは、安倍内閣と同様に旧守派の匂いが漂う二階幹事長の後ろ盾を消せない点で、禅譲を取り持ったキーマンとなればなおさらだ。株価の回復や円高は正などでアベノミクスを金融市場は歓迎したが、給料はそれほど伸びず、好況の実感に乏しかったのも安倍



ナスダックをはじめとした株価もさほど影響はなかった

政権だった。成長戦略がなかったため、ばらまかれた緩和マネーは資産効果享受する層と勤労者層の乖離を生み、貧富の拡大が問題になっている。

現状の閉塞感を打破するのはスガノミクスによって、安倍政権が放つたとは評価されていない3本目の矢である成長戦略を実現する以外にない。菅政権には、ウイズコロナで経済だけでなく社会生活でパラダイムを求められていることをチャンスに変えて、産業育成や金融政策で大胆なイノベーションを実現させることが期待されているように思う。